

白河市										復興交付金事業計画 復興交付金事業等										平成30年3月時点										
基金設置の時期:										平成24年10月 設置の有無: 有										平成30年3月時点										
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度				
1	C - 9 - 1	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 久保地区 集会所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	(26,000) 0 <26,000>			(26,000) <26,000>								(0) 0 <0>	26,000	0	26,000	24 ~ 25	事業完了				
2	C - 9 - 2	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 小丸山地区 集会所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>			(25,000) <25,000>								(0) 0 <0>	25,000	0	25,000	24 ~ 25	事業完了				
3	C - 9 - 3	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 双石地区 集会所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>			(25,000) <25,000>								(0) 0 <0>	25,000	0	25,000	24 ~ 25	事業完了				
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等) 薄葉向寺線	(白河市) 葉ノ木平地区 道路	市	市	直接	前回まで 今回 計	(148,100) 0 <148,100>	(0) 0 <0>	(148,100) 0 <148,100>			(6,000) <6,000>	(67,100) <67,100>	(75,000) <75,000>	(0) <0>					(0) 0 <0>	127,671 △ 8,099 <△20,429>	127,671 0 <△20,429>	0 0 <△20,429>	127,671 0 <△20,429>	24 ~ 27	路線名変更(平成25年4月1日) 旧:市町小田川12号線等 事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先①: D-9-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額①: 11,151千円(国費8,642千円)【工事費】 流用先②: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉減事業 流用額②: 1,179千円(国費913千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -135,770千円(国費105,221千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先①: D-9-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額①: 8,099千円(国費6,276千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -127,671千円(国費98,545千円)【工事費】			
5	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(365,617) 0 <365,617>	(0) 0 <0>	(365,617) 0 <365,617>			(10,800) <10,800>	(43,393) <43,393>	(311,424) <311,424>	(0) <0>					(0) 0 <0>	365,617	0	365,617	24 ~ 27	事業完了				
6	◆ D - 4 - 1 - 1	震災復興記念公園	(白河市) 葉ノ木平地区 防災公園	市	市	直接	前回まで 今回 計	(219,400) 0 <219,400>	(0) 0 <0>	(219,400) 0 <219,400>			(7,000) <7,000>	(63,000) <63,000>	(149,400) <149,400>	(0) <0>					(0) 0 <0>	219,400	0	219,400	24 ~ 27	事業完了				
7	◆ D - 4 - 1 - 2	市営住宅解体事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 市営住宅解体	市	市	直接	前回まで 今回 計	(21,000) 0 <21,000>	(0) 0 <0>	(21,000) 0 <21,000>				(21,000) <21,000>							(0) 0 <0>	21,000	0	21,000	25 ~ 25	事業完了				
8	D - 21 - 1	下水道事業	(白河市) 葉ノ木平地区 下水道	市	市	直接	前回まで 今回 計	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(120,000) 0 <120,000>				(20,000) <20,000>	(100,000) <100,000>						(0) 0 <0>	116,353 △ 3,647 <△3,647>	116,353 0 <△3,647>	0 0 <△3,647>	116,353 0 <△3,647>	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先①: D-9-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額①: 2,286千円(国費1,714千円)【工事費】 流用先②: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉減事業 流用額②: 1,361千円(国費1,020千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -116,353千円(国費87,296千円)【工事費】			
9	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(19,180) 0 <19,180>	(0) 0 <0>	19,180 0 <19,180>						12,121 <12,121>	(7,059) <7,059>		(0) <0>		(0) 9,132 <19,009>	62,433 0 <19,009>	0 0 <19,009>	62,433 0 <19,009>	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄葉向寺線 流用額: (H29)9,877千円(国費8,642千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 29,057千円(国費25,423千円)【工事費】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先①: D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄葉向寺線 流用額①: (H30)7,173千円(国費6,276千円)【工事費】 流用先②: D-21-1下水道事業 流用額②: (H30)1,959千円(国費1,714千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -38,189千円(国費33,413千円)【工事費】				
10	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉減事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,998) 0 <1,998>	(0) 0 <0>	1,998 0 <1,998>						1,119 <1,119>	(879) <879>		(0) <0>		(0) 1,218 <2,579>	7,387 0 <2,579>	0 0 <2,579>	7,387 0 <2,579>	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄葉向寺線 流用額: (H29)1,218千円(国費913千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -3,216千円(国費2,411千円)【工事費】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-1下水道事業 流用額: (H30)1,361千円(国費1,020千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 -4,577千円(国費3,431千円)【工事費】				
11	- -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>											(0) 0 <0>			0						
							合 計	前回まで 今回 計	(971,295) 0 <971,295>	(0) 0 <0>	(971,295) 0 <971,295>	(0) 0 <0>	(99,800) 0 <99,800>	(214,493) 0 <214,493>	(635,824) 0 <635,824>	(13,240) 0 <13,240>	(7,938) 0 <7,938>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	995,861 △ 1,253 <△2,488>	995,861 0 <△2,488>	0 0 <△2,488>	995,861 0 <△2,488>				
							(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(971,295) 0 <971,295>	(0) 0 <0>	(971,295) 0 <971,295>	(0) 0 <0>	(99,800) 0 <99,800>	(214,493) 0 <214,493>	(635,824) 0 <635,824>	(13,240) 0 <13,240>	(7,938) 0 <7,938>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	995,861 △ 1,253 <△2,488>	995,861 0 <△2,488>		0 0 <△2,488>	995,861 0 <△2,488>	
							(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0 0 <0>		0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>
							(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(730,895) 0 <730,895>	(0) 0 <0>	(730,895) 0 <730,895>	(0) 0 <0>	(92,800) 0 <92,800>	(130,493) 0 <130,493>	(486,424) 0 <486,424>	(13,240) 0 <13,240>	(7,938) 0 <7,938>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	755,461 △ 1,253 <△2,488>		755,461 0 <△2,488>	0 0 <△2,488>	755,461 0 <△2,488>
							(うち効果促進事業等)	前回まで 今回 計	(240,400) 0 <240,400>	(0) 0 <0>	(240,400) 0 <240,400>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(84,000) 0 <84,000>	(149,400) 0 <149,400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	240,400 0 <0>		240,400 0 <0>	0 0 <0>	240,400 0 <0>
都道府県名			福島県		担当部署名		市長公室企画政策課				担当者氏名				八巻 寿央															
市町村名			白河市		電話番号		0248-22-1111(2322)				メールアドレス				kikaku@city.shirakawa.lg.jp															

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 9 - 1	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 久保地区 集会所	市	市	直接	1/2	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(19,500) 0 <19,500>			
2	C - 9 - 2	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 小丸山地区 集会所	市	市	直接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
3	C - 9 - 3	地域コミュニティ集会所緊急整備事業	(白河市) 双石地区 集会所	市	市	直接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
							合計額	(76,000) 0 <76,000>	(76,000) 0 <76,000>	(57,000) 0 <57,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248－22－1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等) 薄葉向寺線	(白河市) 葉ノ木平地区 道路	市	市	直接	5/9	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,650) 0 <4,650>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 751千円(国費582千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 5,249千円(国費4,068千円)【工 事費】
5	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4	(10,800) 0 <10,800>	(10,800) 0 <10,800>	(9,450) 0 <9,450>			
6	◆ D - 4 - 1 - 1	震災復興記念公園	(白河市) 葉ノ木平地区 防災公園	市	市	直接	4/5	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(5,600) 0 <5,600>			
							合計額	(23,800) 0 <23,800>	(23,800) 0 <23,800>	(19,700) 0 <19,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等) 薄葉向寺線	(白河市) 葉ノ木平地区 道路	市	市	直接	5/9	(67,100) 0	(67,100) 0	(52,002) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先①: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額①: 11,151千円(国費8,642千円)【工事費】 流用先②: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額②: 1,179千円(国費913千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 54,770千円(国費42,447千円)【工事費】
5	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4	(43,393) 0	(43,393) 0	(37,968) 0			
6	◆ D - 4 - 1 - 1	震災復興記念公園	(白河市) 葉ノ木平地区 防災公園	市	市	直接	4/5	(63,000) 0	(63,000) 0	(50,400) 0			
7	◆ D - 4 - 1 - 2	市営住宅解体事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 市営住宅解体	市	市	直接	4/5	(21,000) 0	(21,000) 0	(16,800) 0			
8	D - ### - 1	下水道事業	(白河市) 葉ノ木平地区 下水道	市	市	直接	1/2	(20,000) 0	20,000 0	(15,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 7,348千円(国費5,694千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 19,109千円(国費14,332千円)【工事費】
合計額								(214,493) 0 <214,493>	(214,493) 0 <214,493>	(172,170) 0 <172,170>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等) 薄葉向寺線	(白河市) 葉ノ木平地区 道路	市	市	直接	5/9	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(58,124) 0 <58,124>			
5	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(葉ノ木平)	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4	(311,424) 0 <311,424>	(311,424) 0 <311,424>	(272,495) 0 <272,495>			
6	◆ D - 4 - 1 - 1	震災復興記念公園	(白河市) 葉ノ木平地区 防災公園	市	市	直接	4/5	(149,400) 0 <149,400>	149,400 0 <149,400>	(119,520) 0 <119,520>			
8	D - ### - 1	下水道事業	(白河市) 葉ノ木平地区 下水道	市	市	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先①:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額①:1,395千円(国費1,046千円)【工事費】 流用先②:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額②:1,361千円(国費1,020千円)【工事費】 流用後交付対象事業費-97,244千円(国費72,934千円)【工事費】
							合計額	(635,824) 0 <635,824>	(635,824) 0 <635,824>	(525,139) 0 <525,139>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4	(12,121) 0 <12,121>	(12,121) 0 <12,121>	(10,605) 0 <10,605>			
10	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	1/2	(1,119) 0 <1,119>	(1,119) 0 <1,119>	(839) 0 <839>			
							合計額	(13,240) 0 <13,240>	(13,240) 0 <13,240>	(11,444) 0 <11,444>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248－22－1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

白河市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4	(7,059) 0 <7,059>	(7,059) 0 <7,059>	(6,176) 0 <6,176>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄 葉向寺線 流用額：【H29】9,877千円(国費8,642千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：9,877千円(国費8,642千円)
10	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(白河市) 葉ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	1/2	(879) 0 <879>	(879) 0 <879>	(659) 0 <659>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄 葉向寺線 流用額：【H29】1,218千円(国費913千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,218千円(国費913千円)
							合計額	(7,938) 0 <7,938>	(7,938) 0 <7,938>	(6,835) 0 <6,835>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	星 大介
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(2324)	メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

白河市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(白河市) 業ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	3/4						【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元①: D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄葉向寺線 流用額①: {H30}7,173千円(国費6,276千円)【工事費】 流用元②: D-21-1下水道事業 流用額②: {H30}1,959千円(国費1,714千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,132千円(国費7,990千円)
10	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(白河市) 業ノ木平地区 公営住宅	市	市	直接	1/2						【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-1-1道路事業(市街地相互の接続道路等)薄葉向寺線 流用額: {H30}1,361千円(国費1,020千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,361千円(国費1,020千円)
							合計額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室企画政策課	担当者氏名	前田 裕次郎
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(2324)	メールアドレス	bikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。